

平成29年度(2017年度)

管理事業名	交流活動館事業				総合計画の体系	第1章 第2節	すべての人がいきいき輝くまちづくり 人権を尊重するまちづくり		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 03	民生費	(項) 01	社会福祉費	(目) 07	交流活動館費		
部局名	市民部	予算執行所属	人権平和室交流活動館						
予算大事業名 交流活動館運営事業 交流活動館施設管理事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名								
事業の目的と概要 【事業目的】 基本的人権尊重の精神に基づき、市民の生活や福祉の向上と交流の促進を図り、すべての人権問題の課題解決と人権が尊重される社会の実現を目指します。 【事業概要】 ・福祉の向上や人権啓発の拠点となるコミュニティセンターとして、市民交流の促進を図ります。 ・生活上の各種相談事業や人権問題の解決のための事業を行います。									

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果指標の定義
交流活動館各事業の参加人数	人	28,555	25,391	29,975	人権啓発を目的とした各事業の参加人数(貸館利用人数除く)
生活相談及び人権ケースワークの実績件数	件	420	374	419	生活相談事業及び人権ケースワーク事業の相談数
成果の説明	交流活動館各事業の参加人数の内訳は、教養文化事業では、28年度 7,606人→29年度 6,955人と651人の減、人権啓発交流推進事業(人・つながり・きしべプラザ、人権啓発総括研究会、世代間交流サッカー大会、サマーフェスタ IN きしべの4事業)では、28年度 17,785人→29年度 23,020人と5,235人の増となっています。 また、生活相談及び人権ケースワークの実績件数は、28年度 374件→29年度 419件と45件の増となっており、内訳としまして、28年度と29年度を比較しまして、生活相談が266件→341件で75件の増、人権ケースワークが108件→78件へ30件の減となっています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	22	9	78	69
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	14,309	14,954	12,267	△2,687
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	118	194	99	△95
経常収入 小計(a)	14,449	15,157	12,444	△2,713
給与関係費	32,745	32,000	33,028	1,028
物件費	29,334	30,682	35,607	4,925
維持補修費	605	1,719	1,658	△61
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	8,810	8,699	8,550	△149
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	4,338	4,338	4,338	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,823	1,854	1,880	26
退職手当引当金繰入額	1,404	1,498	1,399	△99
支払利息	1	1	0	△0
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	79,061	80,791	86,462	5,670
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△64,612	△65,634	△74,017	△8,383
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△64,612	△65,634	△74,017	△8,383
一般財源充当額	61,272	61,852	70,300	8,448
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△3,341	△3,782	△3,717	64

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入 府支出金	交流活動館運営費補助金 8,319千円(13千円の減) 総合相談事業交付金 3,948千円(2,674千円の減)
物件費	PCB廃棄物処理業務委託による 7,040千円の増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	14,449	15,067	12,444	△2,623
行政サービス活動支出	75,695	76,894	82,719	5,824
行政サービス活動収支差額	△61,247	△61,827	△70,275	△8,448
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	25	25	26	0
財務活動収支差額	△25	△25	△26	△0
収支差額 合計	△61,272	△61,852	△70,300	△8,448
一般財源充当額	61,272	61,852	70,300	8,448
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	金額
(行政サービス活動収入)	
交流活動館運営費補助金	8,319千円
総合相談事業交付金	3,948千円ほか

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
交流活動館各事業参加者1人あたりのコスト	平成27年度	28,555人	2,769円	平成29年度は前年度と比べて、人権啓発交流推進事業の参加者数が増加したため、参加者1人あたり、2,884円のコストがかかっています。
	平成28年度	25,391人	3,182円	
	平成29年度	29,975人	2,884円	
交流活動館開館1日あたりのコスト	平成27年度	294日	268,915円	開館1日あたり、295,092円のコストがかかっています
	平成28年度	293日	275,737円	
	平成29年度	293日	295,092円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,879	1,903	24
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,854	1,880	26
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	26	24	△2
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	154,974	150,636	△4,338	固定負債	20,990	20,345	△645
土地	109,077	109,077	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	45,850	41,536	△4,313	長期借入金	-	-	-
リース資産	48	23	△25	退職手当引当金	20,967	20,345	△621
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	24	-	△24
無形固定資産	90	90	-	その他固定負債	-	-	-
固定資産	-	-	-	負債の部合計	22,870	22,249	△621
インフラ資産	-	-	-	純資産	132,195	128,477	△3,717
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-	純資産の部合計	132,195	128,477	△3,717
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-	負債及び純資産の部合計	155,064	150,726	△4,338
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	155,064	150,726	△4,338				

Ⅲ 財務構造分析

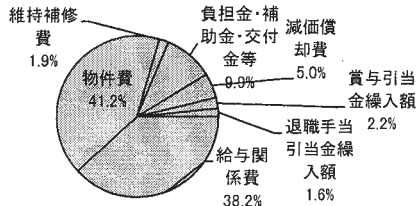
▼人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)	
	月平均	3人	月平均	年間従事延日数	実人数		9人
給与関係費等	24,736	千円	11,470	千円	101	千円	36,307
内、時間外勤務手当	0	千円					

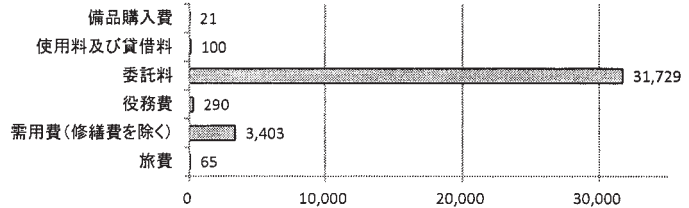
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物(事業用資産)	建物減価償却による4,313千円の減

▼経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▼施設の概況

施設の名称	交流活動館
取得年月日	昭和46年(1971年)8月14日
建物・工作物の取得価額	192,720 千円
建物・工作物の減価償却累計額	151,184 千円
利用料金収入	78 千円

▼分析指標

分析指標	年度	平成29年度			差 B-A
		平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	
施設維持補修費比率		0.3	0.9	0.9	0.0
施設老朽化比率		74.0	76.2	78.4	2.2
受益者負担比率		0.0	0.0	0.1	0.1
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		80.9	80.4	85.0	4.6
経常費用対公共資産比率		41.0	41.9	44.9	3.0

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

Ⅳ 総括

▼分析結果の説明

経常経費の主なものにつきましては、給与関係費 36,307千円(42%)、物件費 35,607千円(41.2%)、負担金・補助金・交付金等が 8,550千円(9.9%)となっております。その内訳といたしまして、物件費は 31,729千円(89.1%)が委託料であり、内、19,638千円(61.9%)がPCB廃棄物処理業務及び清掃業務等の施設管理委託料、12,091千円(38.1%)が相談事業の委託料です。負担金、補助金、交付金等につきましては、5,700千円(66.7%)が人権啓発と人権問題解決のための事業への助成です。経常収入につきましては、使用料及び手数料の交流活動館使用料が78千円となっております。

▼分析結果を踏まえた事業の課題

施設は昭和46年(1971年)に建築され46年経過しており、平成12年度(2000年度)から平成18年度(2006年度)にかけて、2億4千万程度で耐震及び大規模改修工事を行っています。本施設は、老朽化比率78.4%であり、平成28年度(2016年度)に外観目視調査及び赤外線装置法と打診法による外壁タイルの調査を実施した結果、各面でタイルの剥落による危険性が高いとの所見結果に基づき、平成30年度に外壁タイル改修工事を予定。また、当館は隣保館のため、社会福祉法により、隣保事業の使用料は目的に応じて減免されており、使用料収入が少なく、国・府の補助金が経常収入の大部分を占めています。